

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12311	社会福祉審議会事務	保健福祉部	保健福祉政策課	2
12311	地域福祉計画進捗評価事業	保健福祉部	保健福祉政策課	3
12311	生活安定資金償還事業	保健福祉部	保健福祉政策課	4
13242	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	保健福祉部	保健福祉政策課	5
13242	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	保健福祉部	保健福祉政策課	6

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6821	
部長等名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー	藤原 誠	担当	高松 政治	

1. 事業概要【Plan】

事業名	社会福祉審議会事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	社会福祉法第7条 松山市社会福祉審議会条例				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的としている。							
対象・内容	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員に対して、合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	357	357	357			主な経費 (千円) 【R4 決算】	執行なし	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	357	357	357					
決算 (千円)	事業費計	0	0				主な取組 内容 【R4】	退任等による一部委員の委嘱事務を行った。なお、全体会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面会議の開催を検討していたが、関係各課から全体会での議題提案がなかったため、開催を中止した。	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項	全体会の開催を中止したため、予算未執行である。	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	全体会の開催回数	目標	1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面会議の開催を検討していたが、関係各課から全体会での議題提案がなく、開催を中止したため。	
		実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	100.0%	0.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	その他						
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、全体会の開催は中止したが、各委員に対し、分科会及び審査部会にて審議・報告すべき事項がある場合は、書面開催等に対応できる体制を構築していたため。						
課題	委員の一斉改選に伴う会長及び副会長の選出、会長による各分科会及び審査部会委員の指名が行われることから、円滑な運営のための調整事務等が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	審議会を開催することで、各委員が調査審議した内容や意見を社会福祉施策に反映することができるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6823	
部長等名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー	藤原 誠	担当	高松 政治	市川 暁定

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉計画進捗評価事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
12311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	社会福祉法第107条第3項				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、令和6年度からの第5期計画について策定作業を行う。誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。							
対象・内容	「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会で地域福祉計画の策定について審議を行い、本計画策定についての進行・管理を行う。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	審議会委員への報償費	67		
予算(千円)	事業費計	125	865	784				主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費	24
	国費・県費					通信運搬費	585			
	市債									
	その他									
一般財源	125	865	784							
決算(千円)	事業費計	0	743			主な取組内容【R4】	・地域福祉専門分科会による現行計画(第4期)の進捗管理 ・市民・事業者向けの、地域福祉に関するアンケート実施			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
一般財源	0	743								
人役	正規職員	0.3	1.0	1.0		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	地域福祉分科会開催数	目標		1	1	4	4	新型コロナの影響により、令和3年度までは開催を見送っていたが、令和4年度は感染対策に留意して開催した。
		実績		0	1			
	現状維持	回	達成率	0.0%	100.0%			
成果指標		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	地域福祉計画の進捗管理を行うことで、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進している。新型コロナウイルス感染症の影響で人と人との接触機会が制限されるなどにより、各種取組みに影響が出ている。						
課題	新型コロナウイルスの影響が大きい地域福祉にとって、その影響によって浮き彫りになった課題を計画にどう反映するか。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き現計画の進捗管理及び次期計画の策定作業を行っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当G	調整評価担当	連絡先	948-6823	
部長等名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー	藤原 誠	担当	曾根 あけみ	市川 暁定

1.事業概要【Plan】

事業名	生活安定資金償還事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。							
対象・内容	債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費		57
予算(千円)	事業費計	90	85	80			通信運搬費		3
	国費・県費	90	85	80					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	65	60			主な取組内容【R4】	・所在が判明している債務者への督促状等の送付		
	国費・県費	65	60				・債務者の相続人等へ依頼文書の送付		
	市債						・所在不明の債務者の所在調査		
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	債務者及び相続人等への文書送付件数	目標	-	-	28	28			
		実績	31	28					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	県の指示に基づき適切に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県の指示に基づき実施していくため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当G	調整評価担当	連絡先	948-6077
部長等名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー	藤原 誠	担当	藤井 政伸

1.事業概要【Plan】

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
13242							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	松山市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務実施要綱			
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしを支援する観点から、住民税非課税世帯等に1世帯あたり10万円を給付することとし、令和3年12月に補助事業が創設された。これを受け、松山市でも速やかに市民生活を支援するため、事業を開始した。当初は、令和3年度非課税世帯及び家計急変世帯が対象であったが、国の運用改善(令和4年5月26日通知)により令和4年度非課税世帯も対象となった。						
対象・内容	対象世帯1世帯当たり10万円を給付する。 【対象世帯】 ①令和3年度住民税非課税世帯 令和3年12月10日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和3年度住民税が非課税の世帯。 ②令和4年度住民税非課税世帯 ①③の給付金を受給していない世帯の内、令和4年6月1日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和4年度住民税が非課税の世帯。 ③家計急変世帯 ①②以外の世帯の内、新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年1月以降の収入が減少し、世帯全員が非課税相当の収入になった世帯。 ※いずれも世帯全員が住民税課税者の扶養親族などである場合を除く。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		1,473,400
予算(千円)	事業費計	8,703,047	2,540,077	0					
	国費・県費	8,703,047	2,540,077	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	6,142,584	1,504,727			主な取組内容【R4】	住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円を給付		
	国費・県費	6,139,308	1,504,727						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,276	0						
人役	正規職員	7.0	5.0	0.0		特記事項	・R4予算は全て前年度繰越分 ・給付対象世帯が想定よりも少なかったこと等により執行率60%未満		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	7.0	5.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	給付金(非課税世帯)の給付世帯数	目標	73,177	8,798	-	-	本給付金は、R3・R4とおして一度だけ受給が可能なものである。R4の達成率低下は、他市で本給付金を受給している可能性がある転入世帯(本市では情報を持っていない)にも申請書を送付しているため、申請が少なかったものである。	
		実績	67,882	6,963				
	単年で増	世帯	達成率	92.8%	79.1%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができたため。						
課題	特になし		今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、国の予算措置がR3,4で終了のため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当G	調整評価担当	連絡先	948-6077	
部長等名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー	藤原 誠	担当	藤井 政伸	

1.事業概要【Plan】

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13242							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	松山市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務実施要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	令和4年9月9日に開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり5万円の給付金を給付する方針が示された。これを受け、松山市でも速やかに市民生活を支援するため、事業を開始した。						
対象・内容	対象世帯1世帯当たり5万円を給付する。 【対象世帯】 ①住民税非課税世帯 令和4年9月30日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和4年度住民税が非課税の世帯。 ②家計急変世帯 ①以外の世帯の内、予期せず令和4年1月以降の収入が減少し、世帯全員が非課税相当の収入になった世帯。 ※いずれも世帯全員が住民税課税者の扶養親族などである場合を除く。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社相福祉費	目	臨時特別給付金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	4,653,991	0		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		3,454,400
	国費・県費	0	4,653,991	0			書類審査及びデータ入力等業務委託料		47,010
	市債	0	0	0			通信運搬費		15,846
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	3,536,080			主な取組内容【R4】	住民税非課税世帯等に1世帯当たり5万円を給付		
	国費・県費	0	3,536,080						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.0	5.0	0.0		特記事項			
	その他	0.0	3.0	0.0					
	合計	0.0	8.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	給付金(非課税世帯)の給付世帯数	目標	-	73,673	-	-	住民票住所への書類送付のため、返戻になったものや書類の提出がない世帯があったため。		
		実績	-	68,294					
	単年で増	世帯	達成率	-	92.7%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、国の予算措置がR4で終了のため。		